



山本よしかず県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

教室が不足! 富里特別支援学校

県教委は過密解消を

だれもが安心して住める八街市、千葉県を目指して全力投球をしている山本義一県議(八街市選出)は9月県議会で一般質問を行い、教育問題や未利用県有地問題などについて県の考え方を質しました。教育問題では富里特別支援学校の過密化を取り上げ、その解消を要望しました。また、未利用県有地については、県の自主財源を確保するため、積極的に売却するべきだと指摘しました。

9月県議会一般質問 八街市特集



9月県議会一般質問を行う山本義一県議

山本議員 障害を抱える児童生徒の親の願いは居住している地域で学び、働き、遊び、そして暮らしていくというものです。しかしながら近年、支援を必要とする児童生徒の増加により、教室不足が一層深刻になり、安全を確保しつつ、適切かつ安定的な支援・教育を提供することが困難になってきているという過言ではない。

中でも八街市の児童生徒約90人が通っている富里特別支援学校の教室不足は、ゆる過密化の状況は県内で最も、2位を争っている。「県立特別支援学校整備計画」にもこの富里特別支援学校の具体的な改善策は盛り込まれておらず、過密解消に向けた展望が見えてきていない。

富里特別支援学校についても、大変厳しい状態であると認識しております。現在、旧白里高等学校を活用した特別支援学校の開校に向けて準備を進めており、この開校に合わせ、近隣の特別支援学校の学区も見直し、八街市を含めた周辺地域における児童生徒の教育環境の改善を図ってまいりたいと考えております。

今後、昨年3月に策定した県立特別支援学校整備計画に基づき、本県全域の県立特別支援学校の過密化の解消に努めてまいります。山本議員 学区変更により子供たちの生活環境が変わることで、精神的な問題や保護者も苦慮することになる。スクールパスの関係も考慮してほしい。

そこだろうか、県教育委員会は富里特別支援学校の現状をどう考えているのか。また、八街市から通う子ども達のためにどのような対策を検討しているか。

山本議員 国等による障害者就労施設等からの物品等の調達に関する法律が成立している。障害者就労施設、在宅就業支援団体の受注の機会を確保するために必要な事項等を定めることにより、障害者就労施設等が供給する物品等に対する需要の増進等を図り、もって障害者就労施設で就労する障害者、在宅就業障害者等の自立の促進に資するものである。

山本議員 障害者の法定雇用率達成に向けて、県内中小企業にどのような支援をしていくのか。商工労働部長 障害者の法定雇用率を達成するため、国では、障害者の職業紹介や職業訓練に加え、受け皿となる企業に対して、各種の助成金制度を設けて、障害者の雇用に取り組んでいきます。

山本議員 障害者の法定雇用率達成に向けて、県内中小企業にどのような支援をしていくのか。商工労働部長 障害者の法定雇用率を達成するため、国では、障害者の職業紹介や職業訓練に加え、受け皿となる企業に対して、各種の助成金制度を設けて、障害者の雇用に取り組んでいきます。

千葉県や八街市のご意見、ご要望をお聞かせください
山本よしかず 県議事務所
〒289-1115 八街市八街ほ244
TEL.043(440)7070
FAX.043(440)7030

**中小企業へ助成し
障害者雇用率達成**

未利用県有地 売却し財源確保を



9月県議会でパネルを持って質問を行う山本義一県議

山本議員 厳しい財政状況が続く中で、県民にとって必要性の高い施策の充実に図っていくためには、国からの補助金等に依存するだけではなく、自主財源の積極的な確保を図っていくことが大きな課題。

県が策定した「千葉県行政改革計画・財政健全化計画」では、安定した財政基盤を構築するため、自主財源の確保に努めるとしているが、その中で、未利用県

有地の売却促進、有効活用に取り組み、計画期間の3年間で30億円の財源確保を目標として掲げている。これらを踏まえると、未利用になっている県有地については有効活用を進めるとともに、活用予定のない土地については積極的に売却し財源確保に力を注がなければならない。

また、売却処分については積極的に進め約17・3ヘクタールを売却し、財政健全化計画の目標である30億円をほぼ確保できたところ

です。これらの取り組みの結果、平成23年度末における未利用県有地は約162ヘクタ

分状況はどうか。総務部長 平成22、23年度の2カ年で、県では庁舎等整備用地など約5・8ヘク

タールの活用を図ることとし、市町村等には、消防用地などへの活用のため、約5・4ヘクタールを譲渡しました。

処分対象地のうち、売却可能と見られる約14ヘクタールについては、庁内において利活用を検討し、次に地元市町村から公共的な利活用の希望があれば優先的に

譲渡しますが、これらの予定がない場合には売却処分とする予定です。今後も売却等が見込まれる未利用県有地については、利活用を図るとともに、積極的な売却処分を進め、財源の確保に努めてまいります。

知事 東京湾アクアラインと圏央道が一体的に機能することにより、九十九里・外房地域等へのアクセスが飛躍的に向上し、新たな周遊ルートとしての活用が図られるなど、本県観光の振興に大きく寄与するものと考えております。

生産、組織、販売の強化で 本県園芸農業を持続的発展

山本議員 園芸産地の集出荷施設の整備について、今年度の取り組み状況はどうか。また、本県農業を支える園芸産地の強化に向けて、どのように取り組んでいるのか。

農林水産部長 集出荷施設は、産地の規模拡大や流通改善につながる、園芸産地の強化にとって重要な中核的施設であり、これまで

国の交付金を活用して、新規整備や既存施設の機能強化を進めてきたところ

です。今年度は、八街市で「りんじん」の選果施設の能力向上に向けた再整備に取り組んでいるところです。今後とも、産地強化に必要な施設等の整備を推進し、本県園芸産地の持続的発展に努めてまいります。

シイタケ 生産回復に全力

山本議員 シイタケ生産者が安定した生産を早期に期に取り戻すために、どのような取り組みを行うのか。

農林水産部長 シイタケから放射性物質が検出される原因は、原木によるものとされているため、県内全ての生産者を対象に原木検査を行うこととしており、国の指標値を超えた場合には廃棄を指導しています。生産者が新たに必要とな

酒々井にアウトレットモール

山本議員 酒々井インターチェンジの供用とほぼ同時に、酒々井南部土地区画整理地内にアウトレットモール

たくさんの方の来場予想 多くのオープンが予定されている。このアウトレットが開業すると、県内はもとより東関東自動車道を使って空港などから、多数の来客が予

住民の生活に配慮し連携を

事業者の推計によると高速道路利用の来客が65パーセント程度と見込まれている。オープンまでに、周辺に住む方の生活に支障が無いよう、事業者と県、そして



圏央道開通機に 広域連携強化を 協力し観光振興を図る

山本議員 圏央道の開通を契機に、千葉県の魅力ある観光を積極的にアピールするため、今以上に広

域連携を強化していくべきと考えるがどうか。知事 東京湾アクアラインと圏央道が一体的に機能することにより、九十九里

度には、市原市、茂原市、勝浦市など4市6町で、いち早く「中房総ネットワーク推進協議会」を立ち上げ、広域観光マップの作成やサイクルツーリズム推進のた

近隣市町村が十分な連携をとって対応していただきたい。オープン時は木更津のアウトレットのように、臨時駐車場の用意をする等対応をお願いしたい。

山本議員 慢性化している県道富里酒々井線の渋滞解消をお願いする。

県道富里酒々井線 慢性渋滞の解消を

山本議員 酒々井インターチェンジへのアクセス道路となる県道富里酒々井線の整備状況はどうか。

農林水産部長 国道296号より、建設中の酒々井インターチェンジ及び酒々井南部土地区画整理事業地区へアクセスする3キロメートルの区間について、バイパスの整備を進めているところ

です。